

2. 就業構造の展望

これまでの産業構造の変化に伴って就業構造も大きな変貌を遂げてきた。昭和49年(1974年)以降、製造業就業者が景気循環に対応して増減を繰り返し、商業就業者の伸びが小幅になる一方、サービス業就業者は堅調な伸びを維持し、近年では製造業就業者と同水準に達している。

以下では、およそ平成12年(2000年)頃までの労働力供給と平成12年(2000年)における就業構造を推計し、また、1.(2)で取り上げた成長を期待される産業分野の雇用創出効果について試算してみることにする。

(1)2000年頃までの労働力供給の展望

経済成長に対して労働力供給量は基本的な制約要因の1つとなっているため、就業構造の推計の前提として、今後の労働力供給を展望することが重要になる。今後の労働力供給に大きな影響を与える要因として、高齢化の進展及び女子労働者の増加が考えられるため、以下ではこの2点についてみていくことにする。

まず、高齢化の進展がもたらす影響について、高齢層(55歳以上)と若年層(15~29歳層)の労働力人口の平成5年度(1993年度)から平成12年度(2000年度)の間の増減をみると、高齢層では労働力率の上昇等からこの期間中に200万人程度増加するものと見込まれる。これに対して若年層では、第2次ベビーブーム世代が労働市場へ参入する一方で、進学率の上昇や第2次ベビーブーム世代に続く若年人口の急速な減少の影響が大きく、この期間中に若干減少し始めるものと見込まれる。

女子労働力については、経済のサービス化、出産・育児や家族の介護が必要となる労働者に対する支援策の充実等を背景に30~40歳代の労働力率が上昇するものと見込まれる。しかし、労働力人口に占める女子の割合は40%程度で推移し、大きな変化はないものと見込まれる。

こうした動きを総合すると、平成12年(2000年)頃までの間、労働力人口は増加を続けるもののその増加割合は鈍化していき、平成12年度(2000年度)時点の労働力供給は現在より180万人程度増加し、6810万人程度になるものと見込まれる(図表4)。なお、その後、21世紀初頭には、労働力人口は若年労働力人口の減少等により、減少していくものと見込まれる。

(2)就業構造の変化

製造業就業者は、1.(1)で指摘した海外生産や輸入の増加の雇用面への影響から平成12年(2000年)までの間に60万人程度減少するものと見込まれる。

次に、第3次産業のうち、商業とサービス業の就業者比率が大きいのが、商業では近年、スーパーマーケットが含まれる各種商品小売業やコンビニエンスストアが含まれるその他の飲食料品小売業で大きな伸びがみられ、サービス業では、全体的に大きな伸びがみられるなかで、特に企業活動支援関連、医療保健・福祉関連及び余暇・生活関連等の分野の伸びが顕著である。

今後、商業については規制緩和の推進や物流の効率化が進む中で、就業者数についても平成12年(2000年)までの間に30万人程度の減少が見込まれる。サービス業については1.(1)でみたように情報通信関連サービスをはじめとして産業自体の成長が期待できる上、医療関連サービスや娯楽サービス等、省力化の困難な対人サービス部門に対する需要が増加することもあって、平成12年(2000年)までの間に280万人程度の増加が見込まれる。こうしたことから、第3次産業全体としては、平成12年(2000年)までの間に330万人程度の増加が見込まれるところである。

(3)成長期待分野における雇用創出

1.(2)においてみた高い成長が期待できる分野における雇用創出効果について、国内生産額等をもとに、その就業者数の増加分を試算してみると、結果は次の通りである(図表6)。

①自由で活力ある経済社会関連分野

○情報通信関連分野

情報通信関連分野においては、平成5年(1993年)から平成12年(2000年)までの間に60万人程度、平成12年(2000年)から平成22年(2010年)までの間に90万人程度、合計で150万人程度の増加が見込まれる。

○企業活動支援関連分野

企業活動支援関連分野においては、平成5年(1993年)から平成12年(2000年)までの間に70万人弱、平成12年(2000年)から平成22年(2010年)までの間に70万人弱、合計で130万人強の増加が見込まれる。

○人材関連分野

人材関連分野においては、平成5年(1993年)から平成12年(2000年)までの間

に5万人程度、平成12年(2000年)から平成22年(2010年)までの間に3万人程度、合計で8万人程度の増加が見込まれる。

②豊かで安心できる暮らし関連分野

○医療保健・福祉関連分野

医療保健・福祉関連分野においては、平成5年(1993年)から平成12年(2000年)までの間に110万人程度、平成12年(2000年)から平成22年(2010年)までの間に70万人程度、合計で180万人程度の増加が見込まれる。

○余暇・生活関連分野

余暇・生活関連分野においては、平成5年(1993年)から平成12年(2000年)までの間に130万人弱、平成12年(2000年)から平成22年(2010年)までの間に70万人弱、合計で190万人程度の増加が見込まれる。

○良質な住宅関連分野

良質な住宅関連分野においては、平成5年(1993年)から平成12年(2000年)までの間に40万人弱、平成12年(2000年)から平成22年(2010年)までの間に3万人程度、合計では40万人強の増加が見込まれる。

○環境関連分野

環境関連分野においては、平成5年(1993年)から平成12年(2000年)までの間に11万人程度、平成12年(2000年)から平成22年(2010年)までの間に7万人程度、合計で18万人程度の増加が見込まれる。

(図表1) 我が国の将来の産業構造(実質:1990年基準)
(GDPに占める構成比:%)

	平成5年 1993年	平成12年 2000年
農林水産業	2.1	2.1
鉱業	0.3	0.3
製造業	27.7	23.7
素材型	7.4	7.1
加工組立型	12.4	10.2
その他製造	7.9	6.4
建設業	9.6	9.0
第三次産業	60.4	64.9
電気・ガス・水道	2.6	3.0
運輸・通信	6.0	6.8
商業	11.7	10.1
金融・保険・不動産	15.4	15.9
サービス業	15.4	19.2
政府・非営利サービス	9.4	9.9
産業計	100.0	100.0

- (注) 1. 経済企画庁「国民経済計算年報」より経済企画庁総合計画局推計。
 2. 金融・保険・不動産には帰属家賃を含む。
 3. 四捨五入の関係で合計値が100にならないことがある。
 4. 製造業のうち、
 素材型: 繊維、紙・パ、化学、石油・石炭、窯業・土石、一次金属
 加工型: 金属製品、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械
 その他: 食料品、その他の製造業(例: 家具製造業、印刷・出版業)
 5. 非営利サービスとは、教育・医療。

(図表2) 成長期待分野の国内生産額

		国内生産額 (90年価格：兆円)		
		平成5年 1993年	平成12年 2000年	平成22年 2010年
自由で 活力ある 経済社会 関連分野	情報通信関連	約56	約87	約155
	企業活動支援関連	約18	約32	約55
	人材関連	約2	約4	約5
豊かで安 心できる 暮らし 関連分野	医療保健・福祉関連	約37	約55	約69
	余暇・生活関連	約38	約61	約92
	良質な住宅関連	約21	約29	約36
	環境関連	約12	約18	約24
合 計		約184	約286	約436

(注) 「情報通信関連分野」と「企業活動支援関連分野」、
「情報通信関連分野」と「余暇・生活関連分野」にはそれぞれ一部重複がある。

(図表3) 成長期待分野の範囲

①自由で活力ある経済社会関連分野

○情報通信関連分野

SNA24部門	SNA89部門	範囲	具体例
9. 一次金属	37. 非鉄金属	▲	光ファイバー
11. 一般機械	39. 一般機械	▲	コピー機等の事務用機械 ワープロ、光ディスクファイリング装置
12. 電気機械	41. 民生用電機 42. その他電機	△ ○	テレビ、ビデオ等 コンピュータ等の情報機器、PHS等の通信機器
15. その他製造	26. 印刷・出版	▲	電子出版・電子新聞等
16. 建設業	49. 土木業	▲	電気通信施設建設(光ファイバー網)
21. 運輸・通信	67. 電信・電話	◎	移動体通信等の高度通信
22. サービス業	73. 広告業 74. 業務用賃貸 75. その他事業所サービス 77. 放送業	○ △ ▲ ◎	電子媒体を使った広告 情報関連機器賃貸 情報サービス、ニュース供給等 衛星放送、CATV等

○企業活動支援関連分野

SNA24部門	SNA89部門	範囲	具体例
22. サービス業	73. 広告業 74. 業務用賃貸 75. その他事業所サービス	◎ ◎ ▲	広告 リース デザイン、情報サービス、ビルメンテナンス、 警備、マーケティング

○人材関連分野

SNA24部門	SNA89部門	範囲	具体例
22. サービス業	69. 教育 75. その他事業所サービス	▲ ▲	学校教育以外の民間教育訓練機関 人材派遣、有料職業紹介、社員教育サービス
24. 非営利サービス	87. 非営利教育	▲	専修学校、各種学校、通信教育

②豊かで安心できる暮らし関連分野

○医療保健・福祉関連分野

SNA24部門	SNA89部門	範囲	具体例
6. 化学	31. その他化学	△	医薬品 (バイオをはじめとした)
11. 精密機械	46. 精密機械	▲	高度医療機器、福祉用具
18. 卸売・小売	55. 卸売業 56. 小売業	▲	医薬品、医療用品関連卸売・小売業
22. サービス業	71. 医療保健 74. 業務用賃貸	◎ ▲	病院、検査業 医療関連賃貸
23. 政府サービス	85. 政府医療 86. 政府その他	◎ ▲	老人福祉、児童福祉事業 在宅医療、在宅福祉
24. 非営利サービス	88. 非営利医療	◎	

○余暇・生活関連分野

SNA24部門	SNA89部門	範囲	具体例
3. 食料品	16. その他食料	▲	惣菜・弁当等製造業、ペットフード
11. 一般機械	39. 一般機械	▲	娯楽用機器 (業務用)
15. その他製造	26. 印刷・出版 47. その他製造	▲ ▲	出版 (書籍、雑誌) 電子応用玩具、運動用品、電気電子楽器
21. 運輸・通信	62. 鉄道業 63. 道路運送業 65. 航空運輸業 66. その他運輸	▲ ▲ △ △	旅行に伴う交通機関の利用 (除通勤) 旅行に伴う交通機関の利用 (除通勤) 旅行に伴う交通機関の利用 旅行業 (手数料収入) 等
22. サービス業	74. 事業用賃貸 76. 娯楽業 78. 飲食店 79. 旅館 81. その他個人サービス	▲ ◎ ○ ◎ ▲	自動車賃貸業 (レンタカー) (除ビジネスユース) スポーツ観戦、文化・芸術鑑賞、レジャー施設等 一般飲食店 (除喫茶店) 旅行に伴う宿泊施設の利用 (除ビジネスユース) カルチャーセンター、フィットネスクラブ、家事サービス業

○良質な住宅分野

SNA24部門	SNA89部門	範囲	具体例
4. 繊維製品	21. 織物その他	▲	畳、じゅうたん・床敷物
12. 電気機械	41. 民生用電機 42. その他電機	▲ ▲	ホームオートメーション機器 電気照明器具、電球類
15. その他製造	24. 家具製造	△	木製家具、金属製家具
16. 建設業	48. 建築業	△	良質な住宅建築 (木造、非木造)、 住宅リフォーム、高齢者住宅
20. 不動産業	59. 不動産仲介	△	中古住宅流通サービス
22. サービス業	81. その他個人サービス	▲	リノベーションサービス、ホームセキュリティサービス、 ハウスクリーニング、美術品レンタル

○環境関連分野

SNA24部門	SNA89部門	範囲	具体例
06. 化学	29. 基礎化学品	▲	生分解性プラスチック、フロン代替品
10. 金属製品	38. 金属製品	▲	太陽熱利用機器
11. 一般機械	39. 一般機械器	▲	環境装置 (公害防止装置等)
12. 電気機械	42. その他電機	▲	太陽電池
13. 輸送機械	43. 自動車製造	▲	低公害車
14. 精密機械	46. 精密機械	▲	公害計測器
15. その他製造	28. ゴム製品 47. その他製造	▲ ▲	更生タイヤ、再生ゴム 廃プラスチック製品
16. 建設業	48. 建築業 49. 土木業	▲	下水道、環境衛生、緑地保全事業
17. 電力・ガス・水道	50. 電気業 51. ガス・熱供給 54. 廃棄物処理	▲ ▲ ◎	コージェネレーション、太陽光発電、廃棄物発電 熱供給業 廃棄物処理業
18. 卸・小売業	55. 卸売業 56. 小売業	▲ ▲	再生資源卸売業 中古品小売業
22. サービス業	75. その他事業所サービス	▲	環境コンサルタント業等
23. 政府サービス	86. 政府その他	▲	廃棄物処理業 (公営) 下水道

- (注) 1. 「範囲」の欄は、93年時点で左側の部門(89部門)の産出額のうち各成長期待分野が「◎:ほとんどを占める、○:かなりを占める、△:やや含まれる、▲わずかに含まれる」ことを表す。
2. 具体例で記述されている業種のうち、電子媒体を使った広告及び情報サービスは、「情報通信関連分野」と「企業活動支援関連分野」の両方に含まれ、電子出版は、「情報通信関連分野」と「余暇・生活関連分野」の両方に含まれる。

(図表4) 労働力供給の将来推計(暫定推計)

	労働力率(%)			労働力人口(万人)			年平均増加率(%)	
	昭和61年度	平成5年度	平成12年度	昭和61年度	平成5年度	平成12年度	86~93	93~2000
	86年度	93年度	2000年度	86年度	93年度	2000年度		
男女年齢計	62.7	63.8	63.1	6,031	6,629	6,813	1.36	0.39
15~29歳	53.0	57.7	60.0	1,344	1,588	1,557	2.41	▲0.28
30~54歳	79.3	81.7	82.5	3,572	3,613	3,625	0.16	0.05
55~59歳	70.0	74.9	75.6	502	595	659	2.46	1.47
60~64歳	53.9	56.8	57.5	310	411	439	4.11	0.95
65歳以上	23.8	25.0	24.5	305	423	533	4.78	3.36
男子年齢計	77.6	78.0	76.8	3,632	3,941	4,033	1.17	0.33
女子年齢計	48.5	50.4	50.1	2,399	2,688	2,780	1.64	0.48

(注) 1986年度、1993年度は総務庁「労働力調査」、2000年度は経済企画庁総合計画局推計による。

(図表5) 就業構造の将来展望(暫定推計)

	就業者数(万人)			構成比(%)		
	昭61年 1986年	平5年 1993年	平12年 2000年	昭61年 1986年	平5年 1993年	平12年 2000年
農林水産業	495	383	283	8.5	5.9	4.3
鉱業	8	6	5	0.1	0.1	0.1
製造業	1,444	1,530	1,469	24.7	23.7	22.2
素材型	314	305	285	5.4	4.7	4.3
加工組立型	621	680	670	10.6	10.5	10.1
その他製造	509	545	514	8.7	8.5	7.8
建設業	534	640	645	9.1	9.9	9.7
第三次産業	3,372	3,890	4,218	57.6	60.3	63.7
電気・ガス・水道	32	35	34	0.5	0.5	0.5
運輸・通信	353	394	426	6.0	6.1	6.4
商業	1,097	1,189	1,159	18.7	18.4	17.5
金融・保険・不動産	225	260	275	3.8	4.0	4.2
サービス業	1,205	1,516	1,791	20.6	23.5	27.0
政府・非営利サービス	460	496	533	7.9	7.7	8.1
産業計	5,853	6,450	6,621	100.0	100.0	100.0

(注) 1. 1986年、1993年は総務庁「労働力調査」等をもとに作成、2000年は経済企画庁総合計画局推計による。
2. 製造業等の分類については図表1参照。